

グローバルゼーションと体制移行

——21世紀初頭の国際秩序とその矛盾——

岡田 裕之

(法政大学名誉教授)

I 起点：冷戦終結による世界政治経済の再統合

2001年の国際テロとアメリカの自衛を掲げたアフガン戦争、03年以降のアメリカのイラク侵攻と21世紀初頭の国際秩序は、“アメリカ一極支配”と粗く特徴づけることが出来よう。これは20世紀後半の米ソ二極対立の国際秩序と大きく異なり、また19世紀末・20世紀初頭の帝国主義列強対立の状況とも大きく異なる。20世紀初頭には英仏植民地帝国に対して新興の米独資本主義が挑戦し、これに露奥土清の旧王朝型帝国の対立が複雑に絡み合っていた。アジア・アフリカ諸国は新興の日本を除いてはまだ主権諸国家として世界政治の主体（プレイヤー）には登場していない。

小論は、21世紀初頭の国際秩序を冷戦終結による世界政治経済の再統合に由来するものと考え、そこに20世紀後半の米ソ二極対立の国際秩序とは全く異なる構造を求め、さらにはこの二極対立の成立と崩壊を介して、20世紀初頭の帝国主義列強対立から出発した国際秩序が、21世紀初頭の“アメリカ一極支配”の国際秩序に転化した、と主張する。

アメリカの一極支配を常識論でパクス・アメリカナ、「アメリカによる世界平和（秩序）」と解すれば、第二次大戦の圧倒的な勝利者として登場したアメリカによる世界支配はすでに20世紀半ばから成立していた、と言いうるだろう。この観点からすれば現在の国際秩序はこのUS覇権の単なる延長線上にある、と言える。ここで覇権とは、

世界政治経済における主導権ヘゲモニー（ないしはリーダーシップ）を意味し、基軸国が諸国を植民地・従属国のように権力パワーのままに自由に操るという状況ではなく、基軸国以外の主権諸国がそれぞれの利害を主体的に判断しつつ、基軸国の政策や提言に同盟や連携をもって従う国際間の関係を言う。追随国の同意は蓋然的なものであるから、そこにはその抵抗と脱落の可能性が含まれている⁽¹⁾。

だが20世紀後半の冷戦期には、US覇権はソ連の覇権と対抗していて、パクス・アメリカナはとうてい世界政治の一極支配と言ひ難いものだった。反対に今日のUS一極支配は対抗する超大国ソ連の崩壊後の世界を特徴づける表現であり、常識論でいうパクス・アメリカナと区別されなくてはならぬ。すなわち冷戦期の国際政治は相互に相手国の中心部を完全に破壊するに足る核戦力を備えた米ソ対立という基本構造に立脚するものであって、アメリカとソ連はそれぞれに資本主義＝自由世界か社会主義＝一党独裁かいずれかの世界体制の覇権国だったのである。たしかに政治・経済・社会の三次元で比較して資本主義市場経済・議会政治・言論自由の西側が終始優位であったことは否めないが、社会主義計画経済・一党専制・言論統制の東側が西側の優位を覆す可能性まで否定できる状況にはなかった。とくに途上国領域（第三世界）では体制の優劣は未決だった。パクス・アメリカナは先進資本主義諸国、おもに西

側世界について限定的に成立していた。世界はこの二つの体制に分裂しそれぞれに体制を「凝集」する覇権国が相互に対立していた⁽²⁾。

そしてこの単一の世界の分裂は、20世紀初頭の列強対立から発した二回の世界戦争とこれに対抗するロシア革命を起点とする世界革命運動の結果であった。戦間期にはソ連はなお孤立した一国社会主義の国家だったが、第二次大戦の日独敗北により、戦勝国米ソ両国が分裂した体制のそれぞれの覇権国となった⁽³⁾。20世紀後半、それぞれに部分的な二つの体制は、朝鮮半島（1950-53年）、ベトナム（1965-72年）、アフガン（1979-1987年）での武力衝突にもかかわらず、ヨーロッパ正面の軍事対決には至らず、共存のうちに体制の優劣を競い、70年代の中国の「社会主義市場経済」の名のもとでの世界市場への包摂から、80年代末から90年代にかけてのソ連邦・東欧の民衆の体制選択に至り、社会主義体制は崩壊した。こうして1991年末におけるソ連邦の解体をもって冷戦が終結し、厳密な意味におけるUS一極支配が初めて成立した⁽⁴⁾。

このUS一極の世界支配をアメリカの「帝國支配」と規定する考えがあるが、帝國をどのように定義するにせよ、アメリカの主導権はそのパワーの直接の行使によるよりは、抜群の実力を背景にした、その主導する世界市場、ないしはグローバル化への諸国の参加利益に依存し、軍事的には欧州統合と日本の先進国グループの自発的な支持、同盟関係に依存している。これはアメリカ支配からの世界市場参加諸国、あるいは軍事同盟諸国の離脱の可能性を含むにしても、アメリカ支配への参加による追従諸国の経済利益、政治利益、軍事利益は大きい。この秩序は「帝國秩序」と言うよりは「覇権秩序」と表現するのが適切である。両体制間の体制優劣を競う冷戦が、資本主義（世界市場）・複数政党制・言論思想の自由の体制の勝利に終わって世界革命の幻想が潰えた結果、US

一極支配の覇権構造が成立した。小論はアメリカの「帝國」仮説をとらない⁽⁵⁾。

冷戦後の国際秩序ないしは国際関係を理解する上でアメリカの「帝國」仮説とならんで八大「文明衝突」の仮説がある。これはとくに現在有力であるとはいえないが、冷戦という資本主義と社会主義の二大体制の対立の後に、政治・経済・社会の対立ならざる文明の対立が表面化し、それが二大対立ではなく八大対立であるとするシェーマは歯切れがよい。たしかに現在のアメリカとイラクの対立の背景に欧米キリスト教文明とイスラム文明の対立があるのは見やすいところだ。また90年代のユーゴスラヴィア連邦やソ連邦といった革命理念で結合していた連邦が解体した時、国民国家形成に際して欧米キリスト教とロシア・セルビア正教の対立、イスラム教と正教の対立が表面化したのも事実である⁽⁶⁾。

しかしながら、世界市場への参加利益によって中国・ロシア・東欧は体制移行をほぼ達成しており、そこには「キリスト教文明を背景とする米欧主導の」世界市場への参加を拒む図式は妥当しないし、国際テロ対策ではむしろ国内に異民族分子を抱えるロシアや中国の大国は、イスラム大国インドネシアなどと同様に、先進諸国のテロ対策に連動している。後に第Ⅲ節に述べるように、現在、グローバル化利益と理念価値の複雑な組み合わせがそれぞれの広域を特徴づけている。イラク侵攻では同文明のヨーロッパがアメリカに批判的であり、異文明の日本が協力的である。文明対立仮説は補助仮説の一つにはなるだろうが、冷戦後のアメリカ一極支配の国際秩序を総合的に特徴づけるものではない。

現在のアメリカ一極の覇権型支配の特徴は、二つの体制間対立の終結による世界政治経済の再統合の過程から最もよく説明できる⁽⁷⁾。即ち冷戦期には、米・西欧・日本の先進資本主義諸国とソ連・東欧・中国の社会主義諸国がそれぞれ超大国（核

相互破壊力を備えた)米ソを盟主、体制を主導する覇権国としながら激しく対立し、とくに途上国領域において体制の膨張と防衛の支配圏争奪戦を遂行した。この対立は、第一次大戦の苦難から生じた「世界革命」のロシアにおける実現に端を発して、第二次大戦の経過から誕生した共産中国とソ連の東欧占領支配の固定化から生じた⁽⁸⁾。これは20世紀初頭におけるイギリスほか諸国の主導した産業資本主義による統一的世界市場の完成から見れば、世界政治経済の二大体制への分裂と規定できる。世界はここに、開放市場経済と閉鎖計画経済、複数政党政治と一党独裁政治、思想言論の多元的自由と一元的統制、のそれぞれ独自の二つの社会に全面的に分裂した。世界政治経済統合体は消滅した。

この体制優劣の決定による世界政治経済再統合の過程をてみじかに振り返ってみよう。

70年代初めの石油危機とベトナム停戦(米軍の撤退)は当初はいずれも資本主義体制側の打撃、後退と苦難の始まりと理解されたのであるが、これがかえって80年代の体制優劣の決定、ソ連・東欧住民による社会主義体制の廃棄の始まりとなった。

すなわち、金と結合したドルの国際通貨制度の崩壊と石油危機は60年代の先進諸国の「黄金の成長時代」を終わらせ、エネルギー節約と低成長の苦難の時代をもたらしたが、為替のフロート制は石油危機の衝撃を吸収し、エネルギーの高価格は省力省エネの技術革新を刺激し、新たにME化、HT化と称されたエレクトロニクス関連産業の発展を軸に先進諸国に安定的な成長をもたらし、関連消費財の新製品開発とその低廉化によって西側社会に大衆消費の「豊かさ」を普及させた。

他方、石油外貨を浪費したOPEC諸国は工業化に失敗する。同様に石油外貨収入を増やしたソ連は、西側からの機械類輸入と穀物輸入などの住民消費にあてさらに、アメリカとの軍備パリティ

の維持、核戦力の凌駕をめざしつつ、同時にアフリカ、中近東などの第三世界への政治的な援助に費やした。だが機械・技術の輸入はソ連工業の近代化に資せず、結局石油ガス資源関連産業や軍需産業の肥大化に結果しただけであった。ソ連は資源輸出による世界市場依存に傾斜する強度の「オランダ病」に陥ったのである⁽⁹⁾。

石油供給をソ連に依存していた東欧は石油価格の高騰に苦しみつつ、豊富になった国際資金の借り入れを増やして消費財の輸入代替化に活路を求める。しかし70年代、工業品の輸出競争力を飛躍的に強化したのは、石油輸入国ながら輸出志向工業化に成功したアジアNIESであった。東欧諸国はインフレと外貨債務の重圧に苦しむ。西欧の繁栄、大衆消費を眼前にする東欧諸国住民の欲求不満は高まる⁽¹⁰⁾。80年のポーランド連帯労組運動はこの先頭にたつものとなった。

東アジア工業化の成功と冷戦の一段落による中国の改革・開放経済への転換は、社会主義世界体制を解体する重要な要因となった。80年代、フロート制は経常収支の制約を除いて自由な資本移動を本格化するが、とくに直接投資と多国籍企業の活動はこの地域で活発化し、生産・経営技術ノウハウの移転による工業品の先進国向け輸出を増加させ、所得・雇用の高成長を生み出す。文革後遺症に苦しむ中国は対ソ警戒心から米日欧に接近、資本や技術をそこに求める。「社会主義市場経済」への転換である。閉鎖工業化の毛路線は放棄され、沿海地方、経済特区から工業化が進み、8~9%台の高成長時代に入る。鄧路線への転換は成功する⁽¹¹⁾。ソ中の同盟・協力を根幹とした社会主義の体制「凝集」力は失われる。ベトナム戦争における体制膨張の成功は、新インドシナ戦争、中越戦争を引き起こし中ソの陣営内覇権争いを生み、結局共産陣営の分裂、弱화를招く⁽¹²⁾。

80年代末東欧は西欧との統合を求めソ連圏から離脱し、ソ連は、工業近代化に失敗、農業は不振、

軍需産業の内需転換は成らずで、石油価格崩落とペレストロイカの混乱から加盟共和国の分離権請求のうちに90年代初、連邦の解体に至る。「世界革命」の幻想は消滅する。1917年ロシア革命に発した世界政治経済の深刻な分裂は終わり、再統合され、資本主義世界側の覇権者であったアメリカの圧倒的優位がここに確立する。

ソ連・ロシア、東欧・中国は米・EU・日本の主導する世界市場に受動的に包摂され、体制移行に社会発展の活路を求める。米・西欧・日 vs ソ（東欧）・中の体制の五極対抗は、先進三極に依存する露中二極に変貌し、体制間競争領域にあった途上国はほぼ等しなみに先進三極の主導する開放経済と資本主義の発展を目指す。こうして世界政治経済の再統合はアメリカ一極の覇権型支配の国際秩序に帰着した。

Ⅱ 冷戦勝利者による国際秩序：アメリカの覇権とアメリカ的「国際価値」

冷戦終結による世界政治経済の再統合は、冷戦期に分裂していた二つの理念の統合をもたらすことにより、ロシア革命によるその分裂以前の国際状況への単なる復帰とは異なる「国際価値」の統合を生み出した。これは20世紀初頭とはまったく異なった国際政治の状況である。ここで「国際価値」とは諸社会、ないしは世界人類がめざすべき目標というか、あるべき国際基準、国際規範、理念目標、を意味する。19世紀末から20世紀初頭にかけては列強による植民地・従属国の支配は当然視され、列強はまた自国の政治上経済上の強化をめざして版図、勢力圏の拡大を国家目標に定めて互いに争った。そこには共通に追求すべき「価値」ある目標、何らかの理想・理念は欠け、文字通りの列強の相互のエゴイズム、国際政治の「パワー・ポリティクス」の支配する弱肉強食の世界だった。

冷戦後の世界は異なる。冷戦が米・西欧・日の陣営とソ・中・東欧の陣営の理念対立、イデオロ

ギー対立と不可分のものであっただけに、社会主義陣営の敗北はその掲げた集権計画・共産党独裁・言論統制（階級なき平等のユートピアをめざす）の理念の敗北であった。対立した一方の陣営の理念・価値目標の敗北、正統性権威の失墜は、他方の陣営の理念・価値目標の勝利であり、世界革命の幻想の終末は、そのまま資本主義・自由世界の理念・価値目標の勝利を意味し、後者の理念の「国際価値」への転換、上昇となる。

“自由”の理念はまずは言論思想の自由の理念であり、ここから理念競争において西側自由陣営は、市民社会における個人の言論の自由・思想の自由・信仰の自由（無宗教の自由を含む）を相手側の共産陣営の言論統制・思想の自由の抑圧・国家＝党の一元的言論統制の「不自由」とを対比させた。西側はまず「自由主義陣営」を名乗って理念競争に勝とうとした。この自由は自分の体制（自由主義体制）への批判、共産主義的言論をも許容するから、矛盾であるとも言えるが、それだけ懐の深い余裕ある社会を象徴するものであった。対するソ中陣営では反体制運動はむろんのこと、反体制言論でさえ許容されず、厳しい時代にはマルクス・レーニン主義の金科玉条に異論を唱える者は強制収容所に送り込まれ、緩やかな時代にも公式に異論を表明できる場（出版・報道・集会・結社など）はなかった。

共産陣営の理念上の弱点はここに集中した。民衆の生活が苦境にあれば体制への不満は鬱積し、民衆の生活が向上すれば西側並みの言論・思想の自由が欲しくなる。抑圧された民衆の権利状況は、民衆からの自主的な主張によって、また啓蒙的な知識人の先駆的な言論によって、さらには労働運動や市民の自主的な運動によって改善されるから、党・政府による言論抑圧はたちまち人権侵害となり、反省と改善の機会を逸して体制を硬直化させる⁽¹³⁾。

だが“自由”はこの契機からだけで成るもので

はない。個人の独立と自由の原理に立つ市民社会を前提とすれば、自由陣営の理念が共産陣営の理念に勝るのはほとんど自明であろう。かしながら二体制間で争われた“自由”はむしろ「営業の自由」、営利企業活動の自由であり、資本主義、さらには市場経済の経済原則の是非であった。資本主義はたしかに生産力を発展させ産業の高度化をはかってきたが、この「営業の自由」は資本家の富を増すだけで勤労者には逆に貧困を強制する。従ってこの自由は否定されねばならず、所有の平等（国家的所有＝私有者を欠く）に立脚する計画経済によって企業活動は集権的に統制されねばならない。資本主義的所有が廃止され、共同所有が実現されて始めて人間社会の平等が実現される。マルクス主義の古典はこのように説く。言論思想の統制はこのための手段（プロレタリア独裁政治）である。ロシア革命とその世界的な波及——中国革命を含む——は“自由”に対する“平等”の勝利であり、前進なのだ。この世界革命の理念は20世紀の世界に激動をもたらし、世界政治経済の資本主義と社会主義の二大体制への分裂を生み出した。

冷戦は周知のように激しい理念対立となった。共産陣営では“自由”を説くものは「資本主義の手先」と迫害され、自由陣営では“共産主義による平等”を説くものは「間接侵略の手先」とみなされた。両社会の成員は、自己の属する体制に対する批判の思想を持つ限りは、誰でも「潜在する体制の敵」とみなされる可能性があった。これは米ソ核対決の軍事的恐怖の裏側にあった国民の相互不信のおぞましい思想戦だった。スパイ小説が流行した所以である。冷戦終結は言論思想の自由のみならず市場経済、営利企業の自由を一つの「国際価値」にまで高めた。それが人間社会の「望ましい」「倫理的な」原理であるか否かは問わないにしても、それが経済繁栄、したがって民生消費の充足の「よりよいシステム」である事実認

識は国際基準となったのである。“自由”の理念の勝利は、この次元を異にする二面から理解されねばならない⁽¹⁴⁾。

理念対立は経済システムのみならず政治法制システムについての対立にも及んだ。両体制の社会特性の相異は全面的なものであった。政治では複数政党の議会制民主主義か、単一政党の代行制民主主義か、が対立した。一党専制政治が「民主主義」と言えるかどうかはもちろん疑わしいが、共産陣営は自らを「反民主的」とは自認していなかった。選挙は行われたし、政府は形式上は議会の統制下にあり「党」は憲法上単なる「指導主体」たるに留まった。

もちろん、社会成員の多元的利害と多元的な政治見解の統合は、複数政党の存在と政党間選択の民主主義なしにはありえない。共産陣営は「勤労者の歴史的利益」を代理する「党」の指導性が「民主主義」を代行する、と主張したのだ。共産陣営の「民主主義」のこの外装（ファサード）は言論思想の統制とともに機能したが、この外装は体制優劣の決定によって終わる。三権分立と行政監督、国権制限を内包する自立型法制が、「党」が三権の上に立ち、民衆が行政を監督し、制限することができない共産陣営の管理型法制に勝るのは論証の要もない。こうして冷戦が体制の全面的優劣の決定によって終結したために理念上の生死をかけた対立は消滅し、市場経済と資本主義のみならず、議会制民主主義と自立型近代法制が勝利して、「唯一の」国際基準に上昇したのであった。こうした事態は「世界革命」の理念の実現に先立つ20世紀初頭にはありえなかった世界史的な状況である。

現在のアメリカ一極支配の覇権構造は「国際価値」の統合をとまなうことにより、ある程度まで安定した国際秩序（システム）を形成している。アイケンベリーはこれをアフター・ヴィクトリー（冷戦勝利後）の国際秩序と特徴づけ、30年戦争

後のウェストファリア体制、ナポレオン戦争後のウィーン体制、第一次大戦後の国際連盟（ヴェルサイユ・ワシントン）体制、第二次大戦後の国際連合（関連する国際機関）のシステムと共通する戦後秩序と特徴付けている⁽¹⁵⁾。冷戦の勝敗による軍事的・政治的帰結がそれに照応する統合された「国際価値」に支えられる時、国際秩序は単なる一時の一極覇権状況ではなく、新しい、“かなりの程度安定した”、国際秩序を形成しているとみなすべきである。

これを第一次大戦後にみれば、当時の国際秩序は国際連盟による国際宥和の組織化とそれを支える英米仏を基軸としたヴェルサイユ・ワシントン体制であった。民族自決原理によりオーストリー・ハンガリー帝国は解体し、オスマン帝国も解体してトルコは近代化に向った。ただしウイルソン原則を唱えたアメリカとレーニンの世界革命原則をロシアに実現したソ連は国際連盟に加入せず、英仏伊日を設定主要国とする連盟の国際秩序は弱体だった。それでも20年代の安定期には戦争を否認する不戦条約が結ばれた。しかし連盟の危機は早くも30年代初期の世界的不況とブロック経済化のうちに表面化し、現状維持の「持てる国 Haves」英米仏に対して「持たざる国 Have-nots」日独伊は勢力圏の軍事的拡張に向かい、国際秩序は崩壊して30年代末第二次大戦が勃発する。パクス・ブリタニカの主役イギリス帝国は衰退し、新興大国アメリカは国際秩序維持の責務を回避した。

第二次大戦後には勝利した連合国とくに米ソ英仏中の五大国が基軸となって組織した国際連合が、無力だった国際連盟の経緯を反省し、憲章を定めて国際紛争の武力解決を禁止し、あわせて国家主権（内政不干渉）を認めつつ「侵略国制裁」を原則とする国際秩序を構築する。国連の最も重要な機関である安全保障理事会はこの五大国の一致した合意によってはじめて機能する。国連はGATT（貿易関税一般協定47年、現在のWTO95

年）、IMF（国際通貨基金46年）、WB（世界銀行46年）などの国際機関とともにこの戦後の国際秩序のフォーマルな代表者となる⁽¹⁶⁾。国連はさらに基本的人権を宣言（48年）し、平和・人権・自由貿易は戦後に守るべき「国際価値」として認定される。これは国際連盟の時代と本質的に異なった時代の出発を意味した。この背景に数千万の犠牲とヨーロッパからアジアの荒廃をもたらした大戦争を繰り返すまいとする諸国民の熱望と、第二次大戦の主力、無傷の兵器廠アメリカの軍事的・経済的・理念的パワーがあった。アメリカはイギリスに代わって世界の覇権を目ざしその支配と復興・安定を維持する責務を担う姿勢を示した。

この国連を中心とした国際秩序は、米ソ対立を軸とする資本主義・社会主義の体制対立の冷戦期に入るやたちまち機能不全に陥る。第二次大戦の勝利者であるアメリカは最強の経済大国であり、核兵器を開発した軍事大国として資本主義世界に覇権を確立した超大国となるが、同じく勝利者であるソ連は大戦の被害からの復興の重荷を負ったが、欧州大陸においては英仏を凌ぐ軍事大国、特に巨大な通常兵力を備えた大国として登場し、核兵器の開発でもたちまち米国に追いついた。40年代後半、ソ連の東欧支配の固定化、NATOによる西側陣営のソ連膨張阻止は二大体制対立の時代を到来させ、諸国民が期待した世界平和の希望を遠ざける。世界は核戦争の人類破滅の可能性におびえながら、危うい平和共存のうちに体制の優劣を競うこととなる。

国連憲章・規約が担った「国際価値」は後景に退き、自由陣営の「国際価値（アメリカ的価値）」と共産陣営の「国際価値（ソヴェト的価値）」が正面において争う。体制間の思想戦であり、イデオロギー対決である。ウイルソン原則を掲げ、レーニン原則を掲げて20世紀の二つの「国際価値」を予告しつつも連盟外にとどまった米ソは、第二次大戦後は疲弊した西欧を補強すべく国際連合に加

盟したのだが、こんどはこの二つの超大国が相互に排他的な「国際価値」を掲げる。国連安保理はこの対立で無機能化し、平和の重大事項は国連の外部で米ソ間の対決と直接交渉のうちに決まるようになる⁽¹⁷⁾。

しかしながら、国連憲章・規約に具体化した「国際価値」は体制ニュートラルであって経済・政治・法制的体制特性から独立である。このために冷戦期の二つの「国際価値」アメリカ的価値とソヴェト的価値の対決は、それぞれの体制利害と結合した部分的な「価値」に下落し、背後の体制利益を隠蔽する虚偽意識とみなされ、相互排他的な狭い「価値」にすぎないものとなった。反対に国連憲章・宣言（規約）に示される国際基準は、いかに国連が無力で弱く無機能的であっても国際社会が遵守すべき「国際価値規範」となっていく。

ここで冷戦期における国連活動の全体的な評価を下すことは筆者の任にあまるが、ジェノサイド禁止（48年）、人権規約（66年）など国連が引き続き国際平和に果たした役割は小さくない。50～60年代のアジア・アフリカ諸国の独立と国連加盟は、米ソ対立のなかにあっても国連総会、各種委員会の機能を強化し、途上国の開発と福祉に貢献し、米ソ対決の間であって非同盟的調整の役割も果たした⁽¹⁸⁾。

こうした国連憲章・規約の「国際価値」と当初は部分的であったアメリカ的な「国際価値」は、冷戦の終結に至る70～80年代の時期には大きな役割を果たした。米軍のベトナム撤退の逆説はすでに見たが、南アフリカのアパルトヘイトを廃止に追い込んだのは現地黒人の長期の苦闘が主力であったが、国際社会からの道義的孤立、経済的孤立（アパルトヘイト禁止条約73年）が最後の詰めとなった（廃止91年）。ここでは南アの白人政権を支持してきたのは西側先進諸国だったから、平等理想の東側「国際価値」の勝利とも言えた。国連憲章・規約の精神はアメリカ的部分価値に勝さ

た⁽¹⁹⁾。

反対に1975年ヘルシンキでの東西交流、人権擁護の合意は西方国境の固定化を求めたソ連外交の勝利と思われたが、結果から判断すれば逆に「東西ドイツ統一」をめざした西ドイツ東方外交の勝利に終わった。東側は人権擁護の国連憲章・規約の拘束力を過小評価したのだった。西側の大衆消費の情報は東欧に流れ込み、民生向上に努力する社会主義体制側の経済劣位を実証するばかりであり、ソ連は68年当時チェコに介入した軍事的な体制防衛（ブレジネフ制限主権論）に自信を失う。国連憲章型の「国際価値」がアメリカ的「国際価値」の流入をともなった。この軍事干渉の困難な状況下にポーランド連帯運動が起こり、ソ連は軍事介入ができなくなり、東欧圏でのソ連の覇権は実力と理念の正統性の両面において権威を喪失する⁽²⁰⁾。東欧の動揺と対になったのが中国経済の改革・開放による世界市場利益への参加である。これは東アジア NIES の成功に学ぶ、体制理念を維持したままでの実利本位の行動であった。中国では人権と自由の価値は問われず、ただアメリカ的価値のうち市場経済、資本主義営利企業の「価値」だけが受容されたのだ。

東西交流、民生重視、緊張緩和、世界市場利益参加の流れは80年代後半、共産陣営内においても止めようもなく、アジア、ラテン・アメリカ諸国はもちろんとうとうと世界市場利益への参加になびく。ソ連圏またペレストロイカを打ち出さざるをえなくなりまずは経済の抜本的改革をめざし、前提として軍縮協定をアメリカに求め、資源の民生需要への転換を図る。ソ連はさらに経済改革を進めるため、政治・社会面での「新思考」をうちだすが、「新思考」は複数政治と市場経済と情報公開を意味し、ソ連が世界革命の「国際価値」に立つ理念連邦であることをやめ、「ふつうの国」を目標とする。こうしてソ連共産党は支配の正統性をみずから放棄し、80年代末諸共和国の分離過

程への軍事介入を断念して、自滅する⁽²¹⁾。冷戦は終結しソヴェト的「国際価値」は完敗、消滅し、アメリカ的「国際価値」が再統合世界の「国際価値」にせり上がる。

アメリカ一極支配の覇権構造による国際秩序の根拠は、まずは実力、パワーの面からはアメリカの圧倒的な軍事力であり、グローバリゼーションを主導するその経済力であり、EU・日本など先進国との政治同盟である。しかしそれだけではない。この支配が維持され、正当化される理念面が支配の要にある。アメリカ的「国際価値」は冷戦に勝利して対立するソヴェト的価値を駆逐し、世界を統合する「国際価値」にのし上がり、冷戦後の一極支配に“正統性”を与えている。アフター・ヴィクトリーのUS一極支配の基本構造は実力と理念の二本の柱によって支えられている。

90年代の諸関係はもちろんのこと、21世紀初頭の国際関係は冷戦後に発生したこの基本構造の発展と矛盾の展開とみるべきであろう。

だがここで冷戦後にアメリカ的「国際価値」が諸国民の当然に遵守すべき「国際価値規範」にまで上昇した、と断定すると認識を誤る。というのはアメリカ的「国際価値」と国連憲章・規約の言う「国際価値」は人権や自由については多く一致するにしても、そもそも後者は対立した体制にニュートラルな「国際価値規範」に由来しており、とくに平等・福祉・市場・環境・貧困などについてはアメリカ的価値と一致しない、一致できない、多くの契機をふくんでいる。

アメリカ的「国際価値」の勝利とならんで、国連憲章・規約に権原をもつ「国際価値規範」は安保理事会の分裂状況の改善により強化され、90年代のアフリカの部族間紛争からユーゴスラヴィア連邦解体に伴う民族浄化の内戦にあたって「侵略制裁」の原理とは異なる内政不干涉原則に踏み込む「人道的介入」の新基準が追加され、進んで「平和の構築」のためのPKO、PKFが多様に組

織されるようになる。これらは既にアメリカ的価値を超えたものであり、さらには国連の元来の目標であった「国家の安全保障」から、加盟国の貧困の解消、削減を含む「人間の安全保障」へと安全保障の概念が拡張される。また環境保全が地球規模で求められ、諸国家に努力が求められる⁽²²⁾。

こうした国連憲章・規約に由来し、それらを拡張する「国際価値規範」が、勝利したアメリカ的「国際価値」とときに共同歩調をとり、ときに相対立しながら国際秩序に機能を強めている。そこにさらに正規の国際機関はじめ、情報のグローバル化——インターネットなどの——にのったインフォーマルな知的共同社会、非政府組織NGOなどの規範的活動（なしは国際法制的活動）が加わる⁽²³⁾。

Ⅲ 世界市場参加（グローバリゼーション）利益とアメリカ的「国際価値」の一致と乖離

アメリカ一極支配の覇権構造はアメリカ的「国際価値」のソヴェト的「国際価値」に対する勝利と結合して、冷戦後の国際秩序（国際システム）の根幹を成している。これは、第一次大戦後、第二次大戦後の国際秩序（システム）と同じく、冷戦の帰趨を左右しながら最終的に体制優劣を決定した“勝利者の世界秩序”であって、これに匹敵する国際状況の激変なしには容易には崩れないシステムである。

だがこの認識は、アメリカ一極支配の覇権構造が無矛盾で安定したものであるということの意味しない。反対にこのシステムの根幹そのものは矛盾に満ちたものであり、21世紀の提起するより複雑で根本的な人類社会の諸課題の解決に適応できるシステムではない。小論はこの国際秩序成立の根拠を解明しつつ、同時にこれがいかに不安定であって、矛盾をはらんでいるかを明示しようとする。

アメリカ一極支配の覇権構造の基礎にはアメリ

カが主導するグローバリゼーションへの参加の経済利益がある。冷戦後の国際秩序はなによりもこの参加の経済利益に訴え、民主主義・人権を経済繁栄と連結するアメリカ的「国際価値」の理念の優位に訴える。だが世界総体のこの鳥瞰図からそれぞれの広域に分解（ディスアグリゲート）してみると、経済利益と「国際価値」理念の二つの柱の矛盾・対立があらわに見えてくる。

いまこれをかなり粗く、アフリカ、中東、東北アジアの三つの広域において概観してみよう。これは正確なものではないが、経済利益と価値理念の統合がいかに困難かを示す例証となろう。

§ 1 アメリカ的「国際価値」の下での世界市場参加利益からの排除

今日のグローバリゼーションの利益は多様な意味を持つが、ここでは狭く拡大・深化する世界市場（財貨サービス・資本金融・労働人材）への参加の経済利益と理解することとする。閉鎖経済が開放経済に転じて貿易を行えば、リカードの比較優位の原理から貿易参加国の双方利益となり世界経済総体にも利益となる。閉鎖経済からの劇的な転換でなくとも、関税など貿易の障壁があるいは低下しあるいは撤廃されれば同じことが言える。国際通貨で測定して世界価格の方が国内価格より安ければ輸入し、高ければ輸出するからこれは常識上の真理でもある。GATTがWTOに進化したのもこの流れに沿っている。ソ連・中国・東欧の移行諸国が体制移行を終了しつつあるのも、このグローバリゼーション参加利益が大きいためであり、かつまた逆にこれら旧社会主義体制諸国の市場移行が企業間競争を大規模化し（メガコンペティション）でグローバリゼーションを深化させている。

だが世界市場への自由な参加が国民経済の利益となるかどうかは、実際にはいかなる諸条件を考慮するかによる。貿易利益が双方に発生するに

ても利益配分に不平等が生じる。JSミルの原理である。ミルは大国の相対不利を主張したが、大国・小国の損得よりも比較優位原理に基づいて産業特化が生じる場合、動態に相違が生じ、需要強度の大きい産業、製品革新・工程革新の速度の大きい産業に特化する国は長期には有利であり、逆に静態的な、技術革新の遅い停滞産業に特化する国は長期には不利である。リストが展望のある幼稚産業の保護を主張して自由貿易に反対したのはこうした含意からである。現代ではクルーグマンが動態産業への特化の歴史的有利を説いて「南」は「北」を模倣して追いかけても追いつけないモデルを組み立てる。今日の技術進歩の激しい時代には国民経済が「どの産業に特化するか」は貿易利益上決定的である⁽²⁴⁾。

60年代にGATT・IMF体制に対抗してUNCTAD（国連貿易関税会議）が成立し加盟途上国の多数の支持を得たのはこうした事情による。工業製品に特化した先進国は一次産品、軽工業品の輸出に依存する途上国よりも交易条件は常に有利に働くから、この特惠関税によって是正すべきである、とするプレビッシュ・シンガー命題がその根拠となった⁽²⁵⁾。だがこの方向は70～80年代のグローバリゼーションによるとくに東アジア地域の開発工業化の成功により支持を弱め、代わって途上国の「輸出志向工業化」が推奨される。先進国が産業構造をより高度化させれば、軽工業品さらには高度の技術を駆使する工業製品に途上国が特化を進展させる（工程間分業などにより）ことが可能となり、成長軌道に移ることが出来る。直接投資と多国籍企業がこれを促進する。東アジアの高成長により世界の貧困は減少し、所得の国際格差の「縮小」傾向が生じる。グローバリゼーションは途上国にも歓迎される⁽²⁶⁾。

だがふたたび、90年代には工業化に移れず一次産品（石油資源を除く）に特化せざるを得ないアフリカなどの後発途上国（最貧国）の困難が明か

になり、アジアでは開放インドの工業化・知識集約化により貧困はさらに削減されたのに、アフリカ（中でもサブ・サハラ諸国）の貧困は深まる。これは閉鎖経済のゆえに生じた困難であるよりは開放経済による貧困——内国上の工業化障壁を捨象すれば——の強制である。即ちリカード比較優位モデルは国際通貨なき二国間の交換モデルだが、いかなる国民経済にも比較優位は発生するにしても、世界市場の多国間競争にあつては「北」先進諸国も「南」後進諸国も同じ市場で激しい競争に勝ち抜かねばならず、比較優位諸国間での絶対費（国際通貨測定）競争における敗者はこのメガ・コンペティションから脱落せざるを得ない。世界市場競争は先進諸国にあつても後進諸国にあつても耐え難い圧力なのだ⁽²⁷⁾。

しかもグローバル化のもと消費財・食糧輸入は現地の伝来農産物の生産を抑え、世界市場向け商業耕作（綿花、コーヒーなど）に集中し、旧共同体紐帯は壊れ元に戻らない。経常赤字は国際援助（低利ローンなど）でまかなわれるから、債務返済の重荷は増加する。アフリカ諸国には国民国家統合が未熟なケースが多く、部族紛争・人種紛争に混乱し、持続的経済成長による貧困脱却の国家政策に欠ける。途上国の貧困根絶を提唱する国連の人間の安全保障という「国際価値規範」も市場経済による繁栄のアメリカ的「国際価値」もいざずれも“絵に描いた餅”で機能せず、紛争・病気・貧困の混乱のうちに住民は絶望的な生活を強いられる。グローバル化の現在、これら後発途上国は貧困の内国トラップと国際トラップの二重の罠にはまっている⁽²⁸⁾。

§ 2 世界市場参加のフラストレーションと「国際価値」・反「国際価値」

アメリカ的「国際価値」を承認し支持しても、グローバル化そのものからは貧困を排除できず、それがかえって国際貧富の対立を深刻化せざるを

えないのは、この国際システムの深奥にひそむ欠陥である。これは資本主義の経済活動が地球環境の保全を求める人類共通の努力を妨げる（アメリカによる京都議定書の拒否）という矛盾とともに今世紀最大の課題であろう。

小論はここでは世界市場への参加利益はそれぞれの国民経済が享受するにしても、この参加利益が同時に社会諸階層の欲求不満をもたらす必然性を、こうした欲求不満とアメリカ的「国際価値」の受容と反発との関連において考察してみたい。

世界市場への参加において発生する国民経済利益と社会階層の欲求不満は貿易論の常識で目新しいことではない。自由貿易の古典派モデル（リカード）は私利益＝国民（経済）利益＝世界（合計）利益の論証であり、経済学で「もっとも美しい定理」であるが、同時にこれは国民経済の比較優位セクター（産業）と比較劣位セクター（産業）の分割対立のモデルでもあつて、比較劣位産業の完全な消滅（完全特化）、すなわち生産要素の比較優位産業への全面移動を前提とする。移動摩擦（国際要素移動はないものと仮定）のコストはゼロ、要素の完全利用（完全雇用）が想定される。一般均衡の「美しい定理」が数多くの仮定に立脚するのと同様に、現実への接近に向えばこのモデルの欠陥はたちまちに露呈される⁽²⁹⁾。

すなわち、比較劣位産業は輸入競争力がないから当然損失（不利益）をこうむるが、要素移動には訓練費用がかかり、訓練を受けて新規の（比較優位産業の）技能を獲得できるかどうかは不確かである。ここに性・年齢上の格差があるし、資本・労働のいずれも固定性と居住地への定着性がある。劣位産業の要素移動は利潤・賃金の低下をとまない、失業や強制引退を生む。不完全特化・不完全利用は必至となり、優位産業の好況・国民経済の繁栄の裏に劣位産業・不振地域・対応不能階層・マイノリティーに不満が鬱積する。これらの事情はしばしば政治上の軋轢となり、衡平を求める社

会圧力が高まる。グローバル化のもと GATT・WTO に国内紛争を反映する国際紛争が増加するのは当然である。自由貿易は「光と影」の表裏一体の現象である。

要素賦存差・不完全特化貿易の自由貿易の新古典派モデル（ヘクシャー・オリー）もまた、私利益＝国民利益＝世界合計利益を論証する「美しい定理」である。だがこれは要素価格である利子（資本レンタル）と賃金比率の変更を必然とするから（要素価格均等化）、利子と賃金を階級所得と解すると貿易は階級利害の対立を必然とするとの含意をもつ。実際に労働集約財の輸入増は労働者階級利益に反し、資本集約財輸入増は資本家階級利益を損なう。ここでは産業利害の対立が階級利害の対立として示される。こうした貿易摩擦はもっともありふれた軋轢の一つである。要素移動の障壁が軋轢を生むのは古典派モデルと同様である。貿易はこうして世界市場参加利益と同時に裏面に社会階層・階級の対立をもたらし、ここから社会階層・階級の欲求不満フラストレーションが生じる。グローバル化の今日、労働集約財（相対的に）を輸出して成長を続けるアジア地域に対して先進国の輸入競争産業は欲求不満をつのらせ保護を要求する。生産基地の国外移転で代替すれば先進国製造業の雇用減など、いわゆる空洞化となる⁽³⁰⁾。

新古典派モデルの欠陥について言えば、そこでは資本集約財を輸出する資本蓄積の進んだ先進国と労働集約財を輸出する後進国に同じ生産関数が想定されていて、資本蓄積格差と同時にそこに技術格差、歴史的発展段階の格差が存在する事実が隠される。グローバル化が世界全体の所得水準の上昇とともに国際貧富（国民経済間）格差を拡大する根底にはこうした国民経済間の技術格差がある。北北格差は縮まり、南南格差は拡大し、南北格差は縮小しない⁽³¹⁾。

現在のグローバル化における世界市場参加によ

る劣位セクターないしは社会階層・階級の欲求不満で注目すべきは、ソ連邦解体以後の市場移行ロシアにおける資源輸出レントによる比較優位産業のアンバランスな過剰利益とそれにあずかれない社会階層・階級の不満である。これは社会システムの変更に伴う貿易の裏面をなしているもので、伝統的な経済理論で説明できるものではないが、あえて言えばシステム移行とリカード比較優位論および差額地代論を組み合わせて説明できるであろう。

ロシア経済は90年代末までは転換の困難と私有化への混乱に苦しんでいた。だが97-98年の金融危機の衝撃に対し、為替レート1/4への切り下げにより輸入競争製造業は国内競争力を回復し、石油価格の上昇により外貨収入は増大、財政危機は克服され、今世紀初頭から成長軌道に乗り、資本主義への体制移行も資源産業（金属加工を含む）を舞台に固定投資が積極化して、90年代の移行期の困難をくぐり抜けて「明るい景況」にある。ところがこの間、激しいインフレから年金生活者の困窮は深刻になり、旧来の軍需産業（産軍複合体）の就業者や関連地域住民、農業地帯住民の所得回復はままならない。他方、資源産業（石油・ガス）は内国価格を下げて他産業に「補助」しながらも、従業する経営者・就業者から、関連商業・サービス業、資源地域・首都圏住民には相対的に高い所得を与えている。社会の不平等度は資本主義への移行により急速に異常なほど高まった。

石油価格など土地の肥沃度（鉱山の貧富）に依存する生産物の価格は、理論上は最劣等地（鉱山）の生産費が価値（価格重心）を決定するから、優等地（鉱山）はレント（自然優位から生じる不労の固定超過利潤）を得る。マルクスの言う「虚偽の社会的価値」である⁽³²⁾。これは労働価値説を採用しなくとも成立する。世界市場参加利益（移行の成果）をロシア国民経済は享受しているのだが、この利益ははなはだしく不均等に分布しており、そ

れを享受できない社会階層・階級の強い欲求不満を生んでいる⁽³³⁾。

移行地域ではないが似たような現象が中東（西アジア）産油国においても見られる。この地域の産油国はもともと「レンティア国家（rentier）」とみなされ正常な産業活動による国民経済の維持、発展よりも石油輸出や観光、出稼ぎ送金などに大きく依存する特徴を持っていた。これらの諸国が石油輸出カルテルにより石油価格を引き上げ、先進国メジャーの支配を脱して工業化資金を得ようと努めた歴史は知られている。これにより若干の小国は高所得国となったが、サウジアラビアはじめほとんどの国家は自身の工業化に失敗し、獲得外貨を支配階級の奢侈や軍事費に浪費した。イラク旧政権はインフラ整備などにも支出してポピュリスト的支持をえたが、それでもレント配分に不平等が著しかった。人口増、都市化、失業も加わって中東諸国の欲求不満、なかんずく若年層のそれは強く、これにユダヤ人国家イスラエルをアラブ人居住地に人為的に設置した欧米先進国への憤懣が重なり、イスラム教義を根拠に過激な聖戦「国際テロ」に走る分子の温床となっている⁽³⁴⁾。ソヴェト的「国際価値」の敗退を受けてアメリカ的「国際価値」をまずは受け入れて体制移行の過程にあるロシア社会とは異なる。中東ではイスラム教義が社会秩序を維持するうえで不可欠の役割を果たしており、同じ一神教であるキリスト教やユダヤ教に対する反発は根強い。グローバル化利益とアメリカ的「国際価値」はこれら移行ロシアや中東広域の欲求不満層において鋭く対立する。

§ 3 世界市場参加利益と「国際価値」間対立の残存、国民統合の「国家価値」間の対立

これらの広域に対して対比的なのは東アジア、とくに東北アジア地域である。ここは80年代以降のグローバル化の経済利益の最大の受益地域でもあるが、同時に冷戦構造が残存しソヴェ

ト的「国際価値」が中国を中心に生き残り、分断朝鮮半島と台湾をめぐって冷戦期の二つの陣営が対立を続けている。この対比的な組み合わせは、一党専制を堅持する「社会主義市場経済」の矛盾に満ちた中国の位置づけから生まれているが、これに中軸の日韓中それぞれの国民統合が立脚する「国家価値」の対立が重なる。

これは、ヨーロッパ諸国民が歴史的対立を超えて共通する価値を掲げ、半世紀かけてEU統合を固め、体制移行の東欧を包み込んで拡大しているのとは反対である。現在の中国（中華人民共和国）は共産主義（平等）への志向を国是としながら、事実上は抗日戦争を戦い抜き、続く国共内戦に勝利して清末以来の国民的屈辱を晴らした「歴史的記憶」に支配の正統性と国民統合を求める。「社会主義市場経済」があまりにも実利本位で資本家的な階級対立・分裂を肯定する（「先富論」など）ために、「抗日戦争勝利」という侵略の屈辱を克服した中華民族の誇りを理念統合の重点に移しつつある。韓国は日本帝国の解体により独立した新国家であるから「反日」は譲れない。対する日本は、中華帝国（隋唐）からの自立の古代から、公武二重政権時代、明治維新による近代化、敗戦による日本帝国解体後の小日本の再建まで「天皇制統合」をもって国民の歴史的記憶を連続させてきた。朝中侵略は“一時のこと”とは融通自在の無責任というべきだが、最古の国家でありながら易姓革命を繰り返す「新興」の理念国家や、従属の歴史に耐えて独立した「新国家」の理念とは異質である⁽³⁵⁾。

世界市場参加利益では貿易—直接投資の好循環が東アジア広域の特徴である。固定相場（ブレトン・ウッズ体制）の廃止と石油危機（およびオイルマネー・リサイクル）後の80年代、国際資本移動は直接投資・間接投資（ポートフォリオ）・ローンすべてに活発化してくる。資本移動は、テキストブック風に言えば、利子率（レンタル）の均等

化を介して資本豊富国から資本不足国へ流れ、資本の世界的な最適配分を成立させるはずである。だが資本は富国（余剰国）から貧国（不足国）へ流れるか。たしかに利率の均等化傾向は成り立つが、先進諸国・諸途上国・最貧国間に発展度＝信用度に大きな格差がある世界では、自由な資本市場はそれゆえにこそ最適資本配分を実現しない。ファイナンスにおいては返済能力、金融脆弱性、制度未整備、成長展望が確実に見込まれる必要があるから、資本移動の主流は先進国間であって、その3/4が富国間の流れである⁽³⁶⁾。アメリカのドル特権（最大赤字国へ無限界的な資本流入）のもと経常黒字国は赤字国へ資本を流す⁽³⁷⁾。

世界市場参加利益のなかで経済発展に最も効果的なのはホスト国への直接投資である。現代の直接投資は主に多国籍企業によって行われる。多国籍企業はグローバルに営利活動を展開し、研究開発・生産・経営統括・資金調達などの活動立地を世界全体を視野に入れて決定する。このなかで途上国は主として賃金・土地・資源・輸送コストの有利不利から選択されるが、ここでは貿易上の比較優位は細分化された工程別なり機能別に評価され、経営本部の統括の下に企業全体の利益極大行動に従う。かつての異産業間貿易（垂直分業）に代わって産業内貿易（水平分業）が比重を増し、さらには産業内貿易における企業内貿易が増加する。多国籍企業の直接投資が「資本を最も求めている貧国」ではなく「最も企業に有利な立地（生産基地なり市場アクセスなりの）」をもつ、発展展望が大きく、カントリーリスクの小さな国が選ばれるのは当然である。資本は先進国から途上国へ流れる場合にも投資収益が見込まれる、工業化の成功しつつある途上国に向う。東アジア、東南アジア、南アジアなどの広域はこの観点から最も魅力ある地域である⁽³⁸⁾。

いわゆるアジア NIES がついで ASEAN 諸国が、近年は中国がこうした直接投資の対象国とな

り、アジア NIES が投資国に変じている。こうしてこの広域での貿易は域外・域内ともに高成長を示し、投資と貿易の広域内相互依存を強めている。グローバル化の中で東アジア、東北アジアの諸国（閉鎖を続ける北朝鮮をのぞいて）の経済相互依存と相互利益はきわめて大きい。財貨・資本・労働・技術・金融・観光その他サービス・情報・大衆文化はボーダーレスに行き交う⁽³⁹⁾。

経済利益を互いに享受しながら、体制を異にする南北朝鮮、中国本土と台湾、日中の「国際価値」は対立を続け、とくに朝鮮半島の非核化、北の圧制的体制と崩壊不安、台湾海峡の緊張はアメリカの軍事プレゼンスと絡んで地域の緊張を高めている。これに靖国参拝をめぐる日本と中韓の対立があり、日中間には覇権と資源の対立が高まる。経済利益の相互依存のなか国民間の異なった「歴史記憶」は、感情的なナショナリズムの危険を孕む。

註

- (1) ほぼ均等な力をそなえた主権国家の不安定な国際秩序とは異なり、隔絶した国家がある広域の国際秩序の中軸となっている場合、そうした状況はたとえば古代地中海世界におけるローマの平和、パックス・ロマーナなどと名づけられる。19世紀中葉から後半の産業資本主義に由来する世界商業・金融力を備えた海洋帝国であったイギリスを基軸とする国際秩序は、こうしてパックス・ブリタニカと表現された。これは世紀末から20世紀初頭にかけて新興ドイツの挑戦を受ける。日本の真珠湾攻撃に応じて第二次大戦の最大の勝利者となったアメリカ合衆国の実力は、戦後隔絶したものとなった。このアメリカの実力（軍事・経済・政治力）を軸に、西欧や日本など先進諸国は、同盟・連携・相互利益を通してアメリカに追随し、東欧を従えたソ連を盟主に共産党権力により統合した中華人民共和国と連携

する社会主義陣営に対抗する。

- (2) 冷戦期におけるパクス・アメリカナは世界を一元的に支配するものではなく、ソ連を軸とする共産陣営に対立する西側陣営を支配する国際秩序に限られていた。もちろん米国の経済力は西欧・日本の回復と発展により50年代より相対的に下落し、60年代後半からのベトナムへの軍事介入の失敗はアメリカの政治力を相対的に下落させた。ここから80年代、パクス・アメリカナの衰退論が盛んになるが、この時期こそグローバリゼーションとともにソ連圏の分裂と解体が進行した時期だった。

R. G. Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton U. P., 1987, ギルピン、佐藤誠三郎、竹内透監訳『世界システムの政治経済学—国際関係の新段階』東洋経済新報社、1990年、参照。

- (3) 第二次世界大戦は、1、先進資本主義国間の戦争（米英仏 vs 独日）、2、資本主義と社会主義の異体制間戦争（独日 vs ソ）、帝国本国と従属国間の戦争（日 vs 中）の三面の性格を持っていた。荒井信一『第二次世界大戦』東京大学出版会、1973年。アメリカは日独を占領し復興を援助、ソ連は東欧を占領支配し自己の体制を強制、国共内戦に勝利した中国の共産党は中ソ同盟を結ぶ。冷戦の始まりである。永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、V. Mastny, *The Cold War and Soviet Insecurity, The Stalinist Years*, 1996, マストニー、秋野豊、広瀬佳一訳『冷戦とは何だったのか』柏書房、2000年。

対立する二体制間の軍事・経済・政治上の実力の差は明らかだった。加えて陣営の凝集力（結合力）も異なっていた。西欧では、フランスと東西二体制に分割されたドイツ（西）は不戦の和解・統合にむかい、完敗した日本

は豊かさを求めて占領者アメリカに追随し一転してその強固な同盟国となった。他方、欧州から切断された東欧ではソ連圏からの離脱の底流は強く、理念を共にするとはいえユーラシア大陸の二大国として7000キロの国境をはさんで対峙する中ソはつねに深刻な亀裂の危険をはらんでいた。

- (4) 冷戦は、核対立を含む米ソ軍事対決の終結と考えれば、両者の中距離核全廃合意（84年）、ベルグラード宣言（ブレジネフ制限主権論の撤回、88年）からマルタ米ソ冷戦終結宣言（89年）に至って終結した、と言える。しかしながら冷戦は、資本主義・複数政党政治の自由陣営と社会主義・一党専制政治の共産陣営の体制間対立に根拠をもつ、軍事・政治・経済・理念の全面的な対立と対抗によって20世紀後半の世界を特徴づける総合的現象であって、この歴史的展開は単なる軍事対決の開始と終了をもって規定することはできない。藤原帰一「冷戦の終わりがた」『20世紀システム』第6巻第6章、東京大学社会科学研究所編、東京大学出版会、1998年、は89年（マルタ会談）をもって冷戦の終結とし、湾岸戦争を冷戦後としている。アメリカの一極支配は、歴史的にも、概念的にも、対抗する超大国ソ連の崩壊（91年末）によって成立した。後出の注（21）参照。

- (5) 藤原『デモクラシーの帝国』岩波書店、2002年、は現在のアメリカを「帝国」と規定する。氏は帝国を区別し、①軍事大国、②多民族支配国家、③植民地支配国、④世界経済統合における帝国、の4種類をあげ、アメリカをグローバル化における一極超大国と見て「デモクラシーの帝国」とする。グローバル化を1980年代以降の世界の状況と考えれば、この規定は新しい概念による「帝国」であるので反論もできない。しかし「帝国」を実力パワーに

よる広域ないしは他国家・領域の支配と考えれば（この場合③を帝国の典型とすることとなるが）、アメリカは「帝国」といいがたい。グローバル化は世界市場への諸国家・諸企業の参加利益によって維持されるから、グローバル化における「帝国」は恣意的な概念となりかねない。そこにはなお主権国家と営利企業の自主（私的）判断が働いている。

A. Valladão, *Le XXe Siècle sera Américain, Le Découverte*, 1993, ヴアラダン、伊藤剛、村島雄一郎、都留康子訳『自由の帝国』NTT出版、2000年、はこの規定と似ているが、藤原は帝国支配を強調し、ヴァラダンはアメリカ自身の国際化・多国籍化・多民族化に力点を置く。

- (6) S. P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking World Order*, George Borchardt Co., 1996, ハンチントン、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998年。冷戦期の二分法を文明の八分法に置き換える思考は「広域文明」を歴史の単位とするトインビーに由来する。この仮説は、ソ連および旧ユーゴの理念連邦の崩壊後に90年代旧ユーゴに起こった国民国家形成の民族紛争にはよく当てはまった。岩田昌征『ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像』御茶の水書房、1999年。
- (7) 冷戦が根本的には資本主義と社会主義の両体制間の対立・抗争・競争からもっとも適切に説明されるとすれば、その歴史的淵源は“世界戦争と世界革命”による世界政治経済統合体の“分裂”から説かれねばならない。80年代以降のグローバリゼーションとともに体制間の優劣が決定され、社会主義陣営が解体し、その資本主義への体制移行がグローバリゼーションをさらに深化させているのが現在である。これが分裂に対応する世界政治経済の“再統合”の過程である。岡田裕之『冷戦か

ら世界経済再統合へ』時潮社、1997年、はスケッチにすぎないが、中山弘正『現代の世界経済』岩波書店、2003年、はこれと同じ観点に立つ。ただし後者は現在を「アメリカ地球帝国」とその没落と観る。

国際政治学からする冷戦分析、たとえばマストニー、前掲書、は冷戦の本質を「ソ連の脅威という西側の認識」にあった、とする。それでは20世紀後半の世界政治経済の過程の重要な含意を汲み取ることはできないし、19世紀末・20世紀初頭から20世紀末・21世紀初頭にいたる歴史的過程をその骨格においてとらえることができない。岡田「20世紀とは何であったか——国際政治学的分析」『経営志林』第36巻第3号、第4号、第37巻第1号、1999-2000年、参照。冷戦全体の経緯については cf., J. Walker, *The Cold War and the Making of Modern World*, Forth Estate, 1993.

- (8) 独ソ戦勝利によるソ連の東欧占領の固定化はソ連圏離脱を求める民衆の不満と抵抗の爆発（56年東独・ポーランド・ハンガリーの反乱、68年チェコの抵抗）を反復させる。他方中ソは、30年代以来のコミンテルン＝ソ連と辺境における軍事根拠地拡大の毛沢東路線との対立に始まるもので、短い蜜月を除いて50年代後半にはソ連の中国援助は停止となり、修正主義論争から60年代の国境軍事衝突に至る。ここでは理念＝教条の対立と大国の領域・覇権の対立が重なる。国際労働運動研究所編、国際関係研究所訳『コミンテルンと東方（1969年）』協同産業出版部、1971年。
- (9) 岡田、前掲論文、1999-2000年。この期のソ連の対外膨張・援助・干渉と石油外貨収入増については、P. Wiles (ed.), *The New Communist Third World*, Croom Helm, 1982, H. C. d'Encausse, *Ni paix ni guerre*, Flammarion, ダンコース、尾崎浩訳『バック

- ス・ソビエチカ』新評論、1987年、田畑伸一郎「1980年代後半のソ連経済」『スラブ研究』第39号、1992年、参照。ソ連のアフガン介入(79年)は泥沼化し連邦解体の引き金となる。
- (10) 東アジアの輸出志向成長戦略の成功物語は周知である。オイルマネーのリサイクルにより西側からの借款が容易になったのを受けて、東欧は民衆消費の向上と工業化を目指して輸入代替工業化戦略をとる。だが非効率的な投資と消費増は、製造業の国際競争力強化の失敗とともに、対外債務の累積をもたらすばかりとなった。東欧は西欧に対してのみでなく途上国とみなした東アジア地域からも発展が遅れてくる。貝出昭編『コメコン諸国の経済発展と対外経済関係』研究双書第331, アジア経済研究所, 1988年。
- (11) 79年の改革開放の路線が成功し、20年以上続いた高成長により、中国は「世界の工場」となり、アメリカに次ぐ21世紀の強国となった。経済規模が世界第二の経済大国日本を抜くのは時間の問題である。1995年現在、国連データ World Economic and Social Survey, 2003, では為替相場測定で日本のGDPは中国の7倍(51340/7000億ドル)だが、購買力測定では中国の方が大きい(28790/32370億ドル)。「社会主義市場経済」すなわち一党独裁・集権原理と営利企業・市場原理の二つは「概念上両立しない」。だが、これを説明するのが中国经济の問題である。小論の仮説は、経済では、広大な労働力過剰の農村ミリュウが学習能力の高い低廉労働力を無限界的に供給できるという修正ルイス・モデルを基礎とする。政治では、中央権力の低下と地方権力の上昇が顕著であるが、一党専制はこれまでは中国の政治安定に積極的な機能を果たしてきた。
- (12) 今井瑛一、菊地昌典、木村哲三郎『新インドシナ戦争』亜紀書房、1980年。ソ連は中国の主敵となり、74年、鄧小平は社会帝国主義＝ソ連のため「社会主義陣営は消滅した」と断定する。山極晃、毛里和子編『現代中国とソ連』日本国際問題研究所、1987年。
- (13) 「全体主義」は社会主義体制の特定の時期を特徴付けるが、一党専制政治システムは全体主義よりひろい概念である。マルクス主義は自由を根本から否定する主張であるよりは私的所有の廃止による「実質的自由」を志向した(政治独裁の過渡期論、国家死滅論)。しかし「無階級社会」を独裁政治が実現すべく「歴史的必然」にむけて大衆を動員するとき、アレントの言うように、ユートピアはデマゴギーとなりイデオロギーとテロルの全体主義(スターリン期)が到来する。マルクスはヘーゲルの歴史哲学を転倒し“平等の必然的实现”を予言した。マルクスのこの思想は20世紀の歴史を動かし、そして破綻した。
- (14) 思想・言論の自由はその多元性を前提する。また各人の利害・主張は他者による代理が不可能なものである。代議制民主主義はこの「不可能性」を国民的社会で実施するパラドキシカルな政治の工夫である。営利企業の自由について言えば、ハイエクは、市場の自然発生性を強調し、理性による経済の設計(マルクス、JSミル風の)に反対する。同時に完全なる競争(ワルラス風の)もありえず、市場は不完全なるが故に強力である。経済の理性による設計は「隷従への道」である。だが市場ないしは資本主義の歴史は勤労者の社会権(社会保障)の重視や財政金融産業政策などの介入による、市場経済の自生性を補整してきた歴史であった。岡田、前掲論文、1999-2000年, cf., M. Held, Sozialdemokratie und Keynesianismus, Campus Verlag, 1982.
- (15) G. J. Ikenberry, After Victory, Princeton U. P., 2001, アイケンベリー、鈴木康雄訳『ア

フター・ヴィクトリー』NTT出版、2004年。
 アイケンベリーは冷戦勝利後の立憲秩序 constitutional order を主張する。これは覇権支配者が自ら追従者によって拘束される法的な「国際行政権」の制限を意味するもので、世界的権力による法文なり憲章なりの制定ではない。こうした秩序の受け入れは武力勝利者による平和の確保の条件である。

- (16) 設立当初の国連はほぼアメリカの支配下であり、アメリカは冷戦の始まった40年代後半には中南米諸国（ラテン・アメリカ）を従えて国連を動かした。だが50年代のアジア諸国の独立、60年代のアフリカ諸国の独立により、総会は独自の行動をとるようになる。浦野起央『冷戦、国際社会、市民社会—国連60年の成果と展望』三和書籍、2005年。とくに第2章、国連投票行動のクラスター分析参照。総会の動きとは異なりIMFやWBは引き続きアメリカをはじめ先進諸国の支配下にあるが、ILO、GATT（WTO）などそれぞれの国際機関の意思決定の状況は異なる。J-M. Coicaud, V. Heiskanen (ed), *The Legitimacy of International Organizations*, UN U. P., 2001.
- (17) 米ソ軍縮交渉については、藤本哲也『核兵器と国際政治1945-1995』日本国際問題研究所、1996年、J. Young, *Cold War and Detente 1941-91*, Longman, 1993、参照。
- (18) 浦野、前掲書、2005年。60年代のキューバ危機の米ソ核戦争回避、非同盟諸国の国際政治への登場は、次第に冷戦を緩和し、70~80年代には、国連は先進諸国と開発を志向する多数を占める途上国との対立の場となってゆく。
- (19) 植民地・従属国の差別に苦しんだ経験を持つ途上国とは異なり、白人政権に親近感をもち、利害関係が深い先進諸国のアパルトヘイトに関する態度は動揺を続けた。アメリカは冷戦期、ソ連と対決する国際戦略に軸をおいたた

め、反ソ反共外交と人権外交は時に激しく矛盾したものとなった。カーター政権は人権外交を重視し、レーガン政権は反ソ反共を優先させた。アメリカ的「国際価値」と国連的「国際価値規範」の衝突である。日本を含む先進諸国のこの間の経済利益・反共戦略・人権外交の交錯については、林晃史『南アフリカ—アパルトヘイト体制の行方』アジア経済研究所、1987年、参照。

- (20) ヘルシンキの東西合意はソ連からの安全保障要求の充足と西側からの情報交流・人権保護要求の充足のリンケージであった。吉川元『ヨーロッパ安全保障会議（CSCE）——人権の国際化から民主化支援への発展過程の考察——』三嶺書房、1994年、V. Mastny, *The Helsinki Process and the Reintegration of Europe, 1986-1991*, Pinter Publishers, 1992. ヘルシンキ合意の共産体制崩壊への積極的効果を実証したものに、青木国彦「ポーランド危機と冷戦の終わりの始まり」『経済学（東北大学）』第66巻第2号、2004年、同「東独脱出をめぐって（独裁と難民）」比較経済体制学会第4回秋期大会報告、2005年、がある。
- (21) 80年代後半の米ソ軍縮の合意とソ連邦崩壊の間には必然的な前後関係がある。ゴルバチョフ政権は停滞著しいソ連経済の建て直し（ペレストロイカ）には、軍事負担を大幅に削減して（アフガン撤収を含む）民生向上と産業近代化を実現する以外にない、と判断した。軍縮米ソ合意と経済改革はこうして並行して進行する。しかし政権は軍縮に比して遅れる経済改革の進行に衝撃を与えるべく、グラスノスチ（言論自由）・複数政治・市場経済の「新思考」を提唱して経済の転換を図る。しかしこれはソ連共産党の支配の正統性を失墜するものでしかなかった。中途半端な市場導入と言論の自由は、加盟共和国の独立や不足イ

ンプレーションの経済混乱をもたらすばかりで、所期の建て直しは不可能になり、予期せざる体制の崩壊へと一挙になだれ込む。これに対してイデオロギー統制を堅持した中国は天安門危機（89年）を乗り越える。岡田「歴史としてのペレストロイカ、東アジアからの提言」『河合おんぼろす』1992年、田畑「ソ連経済のペレストロイカ」『ロシア研究』第18号、1994年、参照。

- (22) 冷戦後の国連の活動の拡大については浦野、前掲書、2005年、が簡潔である。人道的介入とともに安全保障はより積極的な「平和の構築」「人間の安全保障」に発展してゆく。国際基督教大学社会科学研究所、上智大学社会正義研究所共編『平和・安全・共生』有信堂、2005年、篠田英朗『平和構築と法の支配』創文社、2003年、T. Keating, W. A. Knight (ed), Building Sustainable Peace, UN U. P., 2004.
- (23) 国際法制といっても世界連邦のような統一権力を欠くから、執行の強制力は担保されない。そこで国際法制は国連の憲章・規約・宣言に、諸国が合意した条約への批准や加盟、国際人道法、国際機関のルールや慣行、国際法廷（司法裁、ICC など）などを積み上げる以外にない。これの慣行・法制は国際社会の立憲秩序を構成する。ヘーゲルは世界史を「自由の必然的実現」と解したが、国民国家を最高の合理的主体として崇め、国際秩序を顧みなかった。彼は思想家として、主権国家の独立を認めるとともに常備軍の廃止と国家連合による永遠の平和を構想したカントに及ばなかった。
- (24) P. Krugman, Rethinking International Trade, MIT, 1990, G. M. Grossman, E. Helpman, Innovation and Growth in the Global Economy, MIT, 1991.
- (25) H. W. Singer, International Development:

Growth and Change, McGraw-Hill, 1964, do., The Strategy of International Development, McMillan, 1975, シンガー、大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略（1975）』ダイヤモンド社、1975年

- (26) サラ・イ・マーチンは世界の所得の不平等化を測定するため、125国の統計を工夫して、1970～98年間の世界所得（購買力平価）の傾向を求め、グローバリゼーションと国際貧富につきつぎのような結論を得た。1）個人所得は大幅に増加した、2）70年には貧富両頂の分化が明瞭だったが、98年には両頂が消え「世界中産階級」が出現した、3・4）世界の貧困者は、1日当り1 \$ 以下の区分で2億人以上、2 \$ 以下区分で4億5千万人減った、5）とはいえ2 \$ 以下の貧困者は10億人残っている、6）貧困の減少は広域で不均衡であり、アジア、ラテン・アメリカで大きくアフリカでは逆に増加している、7）世界規模では所得の不平等は大幅に減少した、8）70年には世界の貧困者の76%がアジアに11%がアフリカにいたが、98年にはアフリカに66%、アジアには15%となって逆転した。分計して得られた世界全体の個人所得の平等化の傾向は、中国やインドの大人人口国家の急成長によるものであり、中国では所得の急増とともににはなはだしい不平等が進行する。X. Sala-i-Martin, The Disturbing “Rise” of Global Inequality, NBER, Working Paper, No.8904, 2002, do., The World Distribution of Income estimated from Individual Country Distributions, NBER, Working Paper, No. 8933, 2002. World Bank, World Development Report 2006, Equity and Development, 2005, も比較参照されたい。

グローバリゼーションは世界に豊かさ（貧困の削減）をもたらしつつ、国民経済間の貧

富の格差を拡大——為替相場評価では明瞭だが購買力評価では判定は難しい——し、国内の不平等を拡大する、激動の坩堝である。

(27) G. Dosi, K. Pavitt, L. Soete, *The Economics of Technical Change in International Trade*, Harvester Whitehead, 1990, は、比較優位原理を国際通貨表示の絶対費用優位に転換し、動態貿易の多国間競争を説明する。ドジは、自由貿易のリカード原理と技術革新のシュンペーター原理を組み合わせ、主導国の技術革新が牽引する世界成長を描くが、この光景は、技術の国際波及（トランスファー）に追いつけない貧困国の苦悩と急速に比較劣位化する先進国産業の従業者の苦難と裏腹のものである。

(28) 国連は43カ国を LDC = 最貧国ないし低開発国と認定する。その多くがアフリカに属するが、アジア・太平洋地域などにもある。途上国は70年代以降のグローバル化のなかで発展展望のある途上国（104カ国）と展望なき最貧国に分裂した。それらの諸国は一次産品輸出に依存しており、低加工の工業製品の国際競争力がない。最貧国でも石油輸出国は相対的に有利である。UNCTAD, *The Least Developed Countries Report 2002, Escaping Poverty Trap*, 2003.

アフリカ諸国は、60年代以前から言われていた国内の貧困の罫というべき人口増と資本形成、教育の遅れ（人的資本不足）、社会インフラ（衛生・交通など）未整備に加えて、国内部族内紛・徴税利権争奪による軍事衝突などに苦しむと同時に、70年代以降貿易利益上の敗者となり（プレビッシュ・シンガー命題）、経常赤字と債務負担増、国際ファイナンスの困難の二重の悪循環に苦しむ。長期成長率はプラスだが、対先進国の相対的貧困化は進行し、国内不平等は深刻化する。E. V. Artadi,

X. Sala-i-Martin, *The Economic Tragedy of the XXth Century: Growth in Africa*, NBER, Working Paper, No.9865, 2003, World Bank, op. cit., 2005.

(29) さまざまな国民経済が経済成長を通して、成長率あるいは一人当たり国民所得が収斂するのか発散（分散）するのかは、世界経済の最大問題の一つである。50年代に開発された新古典派の均衡成長モデル（スワン・ソロー）は「黄金成長」を論証して支持されたが、モデルにおける貯蓄率や生産関数（技術進歩）の外生性に欠陥があり、80年代後半から技術進歩を内生化する動態成長論（モデル）がローマーなどにより工夫されてくる。収斂傾向は、初期条件において所得水準が低い国は成長率が高い傾向があり、やがて先発の高所得国にキャッチ・アップする、との想定から説明できる。R. J. Barro, X. Sala-i-Martin, *Economic Growth*, McGraw Hill, 1995. だが戦後の事実は収斂は先進諸国（OECD 諸国）間には妥当するが、多くの国民経済間には妥当しない。内生的成長理論で先進技術を国際公共財としその波及を前提すれば、収斂は説明できるだろうが（条件付収斂）、事実は先進国間の収斂と先進国と途上国間の分散にある。Do., *Technological Diffusion, Convergence, and Growth*, NBER, Working Paper, No. 5151, 1995.

(30) 経済史家ウイリアムソンは、16世紀の世界商業の時代から現在に至る長期の観点から世界経済の収斂と分散を研究するが、彼は19世紀イギリス主導のグローバリゼーション1820-1913年は「平等主義的」で、現代のアメリカ主導のグローバリゼーション1970-1992年は「格差拡大的」である、とする。19世紀には運輸費の削減が大きく、工業国、一次産品国ともに交易条件を改善したが、コア（ヨーロッパ）より周辺域の利益の方が大

きかった。大西洋の両側では、土地豊富・簡単労働不足の南北アメリカと土地不足・簡単労働豊富な欧州間のヘクシャー・オリーン型要素賦存貿易において、地代／賃金は前者で上昇し後方で減少、社会の分配をより平等な方向に是正した。GDP／簡単労働賃金で複雑・簡単労働賃金格差の動きをみても、前者で増大し後方で減少して格差が反対方向に動いている。これは要素価格均等化現象だが、この国際格差の改善では貿易よりも資本・労働の国際移動（移民）の効果がより大きかった。

対するにアメリカ主導のグローバル化は資本・労働移動の制限（減少）の下、ICT技術革新（デジタル革命）主導の複雑（知的）労働偏倚的なもので、先進国でも途上国でも複雑（高学歴）・簡単（低学歴）労働の賃金格差は拡大する。J. G. Williamson, *Globalization, Convergence, and History*, *The Journal of Economic History*, Vol. 56, No. 2, 1996, do., *Winners and Losers Over Two Centuries of Globalization*, NBER, Working Paper, No. 9161, 2002, P. H. Lindert, J. G. Williamson, *Does Globalization Make the World More Unequal?* in M. D. Bordo, A. M. Taylor, J. G. Williamson (eds), *Globalization in Historical Perspective*, Chicago U. P., 2003. 貿易、技術進歩と賃金格差については cf., G. Burtless, *International Trade and the Rise in Earnings Inequality*, *Journal of Economic Literature*, Vol. 33, 1995.

- (31) 20世紀後半、途上国は高成長の途上国と低成長の最貧国に分化したので、先進国と高成長途上国の間に収斂が生じた。60～80年の年成長率は先進国2.7%、中所得国は3.2%、最貧国は2.1%であった。cf., S. Dowrick, J. B. DeLong, *Globalization and Convergence*, in Bordo et al (eds), op. cit., は19世紀後半、戦間期、20世紀

後半の三期間につきそれぞれの「収斂クラブ」を示し、第一期には高関税収斂が、第二期には閉鎖収斂が働き、第三期には開放収斂が作用した。ドーリックほか、は中国、インド、ブラジルを第三期「収斂クラブ」に入れている。

- (32) 差額地代は土地の肥沃度の差等から生じるから農産物地代が典型であるにしても、石油依存の現代経済においては採取地の独占的利用権を根拠として原油（埋蔵エネルギー）採取から生じる固定的超過利潤がレントの典型となろう。この埋蔵地（所有権、利用権）はひとつの生産要素であり、資源賦存の貧富差と世界市場価格変動はしばしば莫大な利益を生む。ソ連＝ロシアの体制移行にあたり、それまで国家に帰属していた潜在資源レントが私的所有（地下資源は今も国有）に移る。そこに膨大な利権争奪が起こり今日のロシア財閥オリガルヒーが誕生したが、この盗奪と腐敗はすでに周知であろう。塩原俊彦『現代ロシアの政治経済分析』丸善、1998年、同『現代ロシアの経済構造』慶応義塾大学出版、2004年。雇用保証と「平等原理」の社会主義体制から失業と優勝劣敗の市場競争への体制移行は当然に社会の不平等度を拡大するが、それにしても移行ロシアの不平等化は甚だしい。体制移行の以前と以後のジニ係数を見ると、東欧（中東欧）10カ国平均では移行前1987-90年の0.23から移行後96-98年の0.33に増大しているのに対し、ソ連＝ロシアは同時期に0.26から0.47にはほぼ倍増している。全人口中貧困者の比率もポーランド、ハンガリーで約35～40%、ロシアで55%、年金額も一人当たり所得比でポーランド95年、61%、ハンガリー94年、48%に対し、ロシア95年、18%である。UN, *World Economic and Social Survey*, 2003. 資源レントと不平等については、栖原学「ロシア経済

と天然資源」『経済研究』第55巻第2号、2004年、塩原「ロシアのレントと課税をめぐる諸問題」法政大学イノベーション・マネジメント・センター、Working Paper, No. 8, 2005年、参照。

- (33) 世界市場と体制移行についてロシア、中国その他でのレント・シーキング、腐敗の横行に触れるにつれて、資源レントのみでなく文字通りの土地レントないしは地価（レントの資産化）の重要性に気づいた。ソ連時代の代表的経済学者であったストルーミリンは「ただの土地」の非合理性を論じ、土地の経済評価を求めている。С. Струмилин, О цене <даровых благ> природы, 《вопросы экономики》, 1967, No.8. そして社会主義ソ連が一定の自然・位置地代などについて「レントヌイ・プラチョージ（地代支払）」を課していたのは専門家の間では知られている。これを課さないところに「不当な利益」が生じることは旧体制でも明かだったからである。

この地代ないしは地価レントの争奪戦が激しいのが開放中国の特徴である。中国経済の改革開放は特区からはじまって沿海地方、地方主要都市における土地（工場・居住地・道路）の経済利用を高め、その資産価値を高めた。「土地国有」の建前下、この膨張した資産価値は誰の手に落ちるのか。この処分権が地方党官僚の莫大な利権となるのは想像できる。地下文献、何清漣、坂井臣之助、中川友訳『中国現代化の落とし穴』草思社、2002年、はこの実態を暴く。改革開放以前には党官僚の腐敗はほとんどなかったが、80年代から腐敗は当然の官僚位階権限としてはばかりことなく横行している（潘維「中国の政治制度とその改革」PRIME 公開研究会報告、2005年）。これは地方への権限委譲でそのかぎり「改革」なのだが、集権制は変わらず腐敗は増殖する

ばかりである。趙宏偉『中国の重層的集権体制と経済発展』東京大学出版会、1998年。地方別の発展段階格差とともにこうした腐敗による「富と所得」の位階格差も中国の不平等成長の要因である。

- (34) 石油代金、観光収入、出稼ぎ送金などに依存する経済をレンティア（ランティア）経済と言い、産油国が多い中東広域の諸国経済に当てはまる。長沢栄治「中東の開発体制」前掲、『20世紀システム』第4巻第4章、1998年、酒井啓子『イラクとアメリカ』岩波書店、2002年、参照。人口増、若年化、高失業については、脇祐三『中東』日本経済新聞社、2002年。
- (35) 日本の天皇制と中国の皇帝制の最近の比較研究については、『岩波講座、天皇と王権を考える』全10巻、2002-3年、が役立つ。
- (36) B. A. Blonigen, M. Wang, Inappropriate Pooling of Wealthy and Poor Countries in Empirical FDI Studies, NBER, Working Paper, No. 10378, 2004, B. P. Bosworth, S. M. Collins, Capital Flows to Developing Economies: Implications for Saving and Investment, Brookings Papers on Economic Activity, 1: 1999, H. Siebert (ed), Capital Flows in the World Economy, Symposium 1990, Institut für Weltwirtschaft an der U. Kiel, 1991.
- 先進国間の資本移動では日独からアメリカへの流れが基本である。資本移動は80年代からポートフォリオ、直接投資に向かい、90年代から2000年代へ直接投資は急増する。先進国から途上国向けではアジア向け、特に東・南・東南アジア向けが最大で、ラテン・アメリカがこれに次ぐ。直接投資は資本不足国の貯蓄・投資バランスを是正してホスト国の生産力、GDP 増に寄与する。しかし最大の資本不足地域アフリカには投資はほとんど向かわない。破産と債務不履行のリスクが大きいためであ

る。

- (37) 国際通貨の基軸国アメリカは最大の債務国である。国際通貨発行国の債務累積は世界経済、国際金融の不安要因である。だが貨幣発行の循環論法において、アメリカの借金はどこから危険の淵に立つのか。岡田『貨幣の形成と進化』法政大学出版局、1998年。
- (38) G. Clark, R. C. Feenstra, Technology in the Great Divergence, in Bordo et al (eds), op. cit., 2003, は一人当たり GDP で測定した国際格差は分散、拡大する一方であるとし、18世紀以来の世界経済の“大分散”を主張する。この格差の原因は要素（資本）蓄積ではなく、ひたすら技術格差、総要素生産性 TFP の格差である、と算定する。ではなぜ先進技術が諸国民経済に普及しないのか、あるいはそれを非効率的にしか実施されないのか「ミステリアスだ」と言う。なぜ主導先進国で内生的に技術革新が生じ、なぜある諸国はこれに追隨できて、他の諸国は追隨できないか、さらには格差の拡大を受容せざるをえないのか、これこそ社会科学の問題である。原因は、社会的生産関係——より生産の場に即して言えば生産様式、生産システム、ひろくこれを支える国民的基盤で見れば国家、社会一般の諸関係——の相違にあり、諸国民の相互依存を決定する政治経済の国際関係の総体にある。かくて収斂と分散の問題は、均衡成長モデル（条件付収斂）の問題ではなく、諸国の経済制度、経済システムの比較特性の問題であり、世界戦争や世界革命を含む世界史の問題である。社会主義と資本主義の経済体制の優劣にあたって内生的技術進歩か外生的技術進歩かは決定的であったが、こうした技術進歩の差を生む諸関係の差こそ二つの経済体制の比較特性であった。岡田『ソヴェト的生産様式の成立』法政大学出版局、1991年。

- (39) 直接投資を担う重要な経済主体が多国籍企業 MNC (MNE) である。コングロマリット型を別にすればこれが産業内貿易を企業内貿易として展開する。ダニングの企業所有特殊資源 Ownership・内部化利益 Internalisation・立地優位 Location の対外直接投資の OIL 理論は、先進国間相互投資を説明するため比較優位原理ではなく「市場の不完全性」から説かれるが、この立地選択をホスト国の比較優位から説明すると考えれば、古典派、新古典派の貿易論に接続できる。多国籍企業は企業特殊優位を利用し、中間財取引などの内部化利益を確保しつつ、質と相関する低賃金を求めて対外投資を実施するとすれば、先進国資本の東・南・東南アジアへの投資の集中が説明できよう。J. H. Dunning, The Eclectic Paradigm of International Production: A Restatement and some possible Extensions, Journal of International Business Studies, Vol. 19, No.1, 1988. これはまた産業内貿易の差別化分業・工程間分業・品質格差分業を説明するものともなり、Grossman, Helpman, op. cit., 1993. アジアの実情にそった MNC の活動については新保博彦『現代世界貿易と多国籍企業』同文館、1993年、参照。
- 中国への外資は99年末現在総額7786億ドル（広域中華圏からの投資が大きい）。この外資が輸出総額の45%を担い、中国の輸出成長を推進する。外資は労働者訓練や経営学習を通して国民的な産業基盤育成にも貢献する。多国籍企業を通して先端産業の生産が中国でも行われれば、産業構造の逐次的な高度化（雁行発展）を飛躍することとなる。中兼和津次『経済発展と体制移行』シリーズ現代中国経済第1巻、名古屋大学出版会、2002年。